

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金銭月)発行)
1965年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

金融グローバリズムがけん引する資本主義はサステナブルか？



一般社団法人 CSV 開発機構副理事長 水上 武彦

みずかみ たけひこ 富山県氷見市出身。東京工業大学・同大学院、米ハーバード大学ケネディスクール修了。運輸省（現国土交通省）で航空規制緩和、日米航空交渉等を担当した後、経営コンサルティング会社で経営戦略立案プロジェクトを担当。2009年以降、CSV・サステナビリティを専門とするコンサルティングに従事。著書「CSV 経営」（共著、NTT 出版）等。

金融グローバリズムは、大きな富を生み出しているが、大きな格差も生み出している。格差は、現在の人々を不幸にしていると同時に、市民の不満が気候変動などへの長期的な取り組みを妨げ、未来の人々も不幸にする。また、グローバリゼーションは、気候変動、生態系の喪失、人権侵害など様々な問題を生み出している。

こうした問題に対して、ステークホルダー資本主義などの新たな資本主義を目指す動き、CSR や CSV などグローバル企業の行動を変えようとする動きがあるが、現在のところ金融グローバリズムが生み出す問題に対する本質的な解決には至っていない。金融グローバリズムがけん引する資本主義は、イノベーションを促進しており、イノベーションにより環境・社会課題が解決されるとの期待もある。

しかし、経済成長を義務付けられる資本主義のもとでは、イノベーションが進展しても環境・社会課題解決を実現する本質的な変革は難しいかもしれない。脱物質的な価値観による新しい社会・経済を実現しようとする動きを受け入れ、浸透させていく必要があるだろう。

I 金融グローバリズムがもたらしている不幸

NY ダウは 33,000 ドル超え、日経平均は 3 万円超え、新型コロナ禍で経済的に厳しい状況におかれている産業、人々が多くいる中でも株価は上がり続けている。大きな理由として、新型コロナ対策による世界的な金融緩和、カネ余りがあると考えられる。

この世界的なカネ余りは、1990 年代以降続いており、IT の進化、経済のグローバル化とともに、世界経済の拡大の大きな要因となっ

ている。また、もう一つの世界的な経済拡大の要因となっているものとして、新自由主義がある。新自由主義を象徴するのは、ミルトン・フリードマン氏の「企業経営者の使命は株主価値の最大化であり、それ以外の社会的責任を引き受ける傾向が強まることほど、自由社会にとって危険なことはない」という言葉だ。企業は、社会貢献など余計なことを考えず、盲目的に利益、株主価値を追求すべきで、そうすることで市場メカニズムが効率的に機能し、経済が発展し豊かな社会が築かれるという考え方だ。

新自由主義という思想のプラットフォームの上で、カネ余りと金融技術の発達、IT 革命、

経済のグローバル化が進み世界経済は成長してきた。しかし、リーマンショックなどを経て、この経済成長は、人々を幸せにしているのか？ 経済の目的は、GDP や株価を増大させることなのか？ 最近、そうした声も聞かれる。

よく言われるのは、格差だ。オックスファムの2020年の報告書によれば、世界の2,153人の億万長者が持つ富は、その他の46億人が持つ富の合計よりも大きい、世界で最も裕福な1%の人たちは、その他の69億人が持つ富の合計の2倍以上の富を持っているという。この格差は、多くの人々を精神的に不幸にする。同じ豊かさ、あるいは仮に以前より少し豊かになったとしても、他者との格差があると人々は不幸だと感じる。新型コロナは、この格差を助長している。新型コロナ禍で経済的に苦しむ人々が多い中、ITなどの高収入な人々が多い産業は好業績を享受し、金融緩和は株式などの資産を持つ人々の懐を潤している。

II 金融グローバリズムがもたらす未来の不幸

金融グローバリズムがけん引する現在の資本主義が生み出す格差は、現在の人々を不幸にするだけでなく、未来の人々も不幸にする。格差は、未来に向けた取り組みを妨げるのだ。

2050年までにCO2排出ネットゼロを実現することが、世界共通の目標となりつつある。しかし、その実現のためには、CO2を毎年7%以上削減し続けることが必要とされる。IEAによれば、2020年の世界のCO2排出量は、前年から5.8%減った。2050年CO2排出ネットゼロ実現のためには、新型コロナウイルスが猛威を振るい、人々の移動や接触が妨げられ世界経

済が停滞した2020年以上のCO2排出削減を毎年続ける必要がある。実現が容易ではないことは明らかだ。

グリーン投資を増やすだけならそれほど難しいことではないだろうが、経済成長を求め、消費を増やし続ける中で、グリーン投資を増やすだけでCO2排出ネットゼロが実現できるとは考えにくい。経済のあり方を大きく変える制度的対応が必要だが、それを実現するには、多くの市民の同意が必要となる。格差が広がる中、そうした同意が果たして得られるだろうか。

例えば、炭素税などのカーボンプライシングは、脱炭素に向けた第1歩となるが、フランスでは、炭素税の1種である燃料税の引き上げをきっかけに政権への反発が広がり、黄色いベスト運動と呼ばれる反政府の抗議活動がフランス全土に広まった。パリ協定の議長国として、温暖化対策をリードしたいと考えたマクロン政権だが、あえなく挫折した。CO2排出ネットゼロがスローガンから現実の政策、人々の生活に関わる問題となったとき、人々がそれを受け入れることができるか。生活に苦しむ人々にとっては、「地球環境は心配だが、今はそれどころではない」のだ。

金融グローバリズムがもたらす格差社会を放置し、それが広がるままになっている状況では、気候変動対策に対する市民のサポートを得るのは難しいだろう。格差問題と気候変動対策は結びついているのだ。格差問題を放置したままでは、CO2排出ネットゼロは実現できない。そして、未来の人々を不幸にする。

III ステークホルダー資本主義の動き

これまで格差を中心に現在の金融グローバリ

ズムがけん引する資本主義の問題を指摘してきたが、グローバルで経済成長を重視する現在の資本主義は、前述の気候変動のほか、生態系の喪失、プラスチック廃棄物など様々なグローバルレベルの環境問題を生み出している。また、グローバリゼーションの結果サプライチェーンが世界中に広がったことによる労働・人権問題など、様々な問題が顕在化している。

このような状況において、現在の資本主義を修正しようという動きがある。2019年8月、米国の主要企業が名を連ねる財界ロビー団体であるビジネス・ラウンドテーブル（BR）が、株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換を宣言する声明を発表した。株主至上主義の考えが根強い米国の主要企業の経営者たちが、株主至上主義を脱却し、ステークホルダー重視、「顧客への価値提供」「従業員への投資」「サプライヤーへの公正で倫理的な対応」「事業を展開する地域コミュニティの支援」「株主への長期価値創造」にコミットし、大きな反響を呼んだ。

株主至上主義が根強い米国では、画期的な変化と捉えられたようだ。しかし、マルチステークホルダーへのコミットメントの一方で、BRの声明では、「自由市場システムが、すべての人々に、質の高い雇用、力強く持続可能な経済、イノベーション、健康な環境および経済的機会を提供する最高の手法」であるとして、自由市場経済の重要性も確認している。ここの信念はなかなか揺るがないようだ。

格差や地球環境問題など、金融グローバリズムがけん引する現在の資本主義の弊害が明らかとなる中で発表されたステークホルダー資本主義だが、その後、実質的な変化を起こしているかということ、そうでもない。BRの声明を受け

て何か新しい取組みを始めたという企業の情報はほとんどない。従来から行っていたサステナビリティの取組みを継続しているのみだ。

しかし、181人の米国を代表する企業のCEOがステークホルダー資本主義を提唱したというのは、新しい資本主義に向けた一歩となる。BRの声明がきっかけではないだろうが、新型コロナ禍の中、短期的な株主価値を犠牲にしても、従業員、サプライヤー、地域コミュニティを支援する企業もあった。少しずつ変化は、起きている。問題は、それが十分な速さと大きさを持った変化なのかどうかだ。

IV グローバル企業の行動を変えようとする動き

金融グローバリズムがけん引する資本主義を変えていこうとする動きとは別に、現在の資本主義において、直接的に環境・社会問題を生み出している企業の行動を変えようとする動きがある。まず1990年代から広がってきたのが、CSR（Corporate Social Responsibility）だ。CSRは、「企業自らの活動が社会に与える影響については、責任を取るべき」という考え方で、情報開示の枠組みなどを通じて、企業の責任ある行動を促している。CSRは、影響力の大きい企業ほど環境・社会問題に対する責任が大きいとの前提に立っており、特にグローバル企業に積極的な対応を求めている。CSRは、企業活動の透明性を高め、環境負荷削減や人権問題への対応など、一定の効果を上げている。

しかし、自らが環境・社会に及ぼす悪影響に対して責任を持って対応するというCSRだけでは、気候変動などのシステム全体に関わる問題を解決するには不十分であることが明らかと

なっている。そこに CSV (Creating Shared Value) という考え方が登場してきた。CSV とは、市場経済のメカニズムを生かし、ビジネスの力で環境・社会課題に取組み、環境・社会価値と企業価値を両立させる取組みだ。CSV により環境・社会問題を解決することで企業価値が生まれるから更に投資する、それで環境・社会価値が更に創出されるという循環により、ソーシャルインパクトを継続的に拡大するものだ。どうそれを実現するかについて、CSV は、「製品・サービス」「バリューチェーン」「ビジネス環境」の3つのアプローチを提示している。

「製品・サービスの CSV」は、製品・サービスの機能を通じて環境・社会課題を解決するものだ。世の中の製品・サービスは、何らかの課題を解決しているものだが、製品・サービスの CSV は、従来は外部不経済とされていた環境・社会課題に対し、新たな視点、ビジネスモデル、テクノロジーなどで対応し、新しい市場を拓くものだ。

「バリューチェーンの CSV」は、調達、物流、生産、販売、人材管理などの企業活動(バリューチェーン)を通じて、環境・社会課題に対応するものだ。代表的なものとして、エネルギーや資源の効率利用によるコスト削減、サプライヤー支援(能力強化)を通じた調達の持続性確保・生産性向上などがある。

「ビジネス環境の CSV」は、企業活動を支えるビジネス環境を通じて、環境・社会課題に対応するものだ。企業は単独で価値を生み出しているわけではなく、人材、インフラ、サプライヤー、規制や事業慣行あるいは原材料や水などを育む自然資源等、様々なものに支えられ影響を受けている。こうした企業の活動を支えるビジネス環境を整備・強化することで、競争力を

高めつつ、環境・社会価値を生み出すことができる。環境・社会課題を解決する製品や技術を広めるルールメイキング、市場の意識啓発を通じて環境・社会課題を解決する製品・サービスの市場を創造するなどの取組みなどがある。

CSV は、資本主義の枠組みの中で企業の環境・社会課題解決の可能性を高めるものであり、環境・社会課題とのかかわりの大きいグローバル企業は、大きなポテンシャルを持つ。CSV は、企業が利益を創出しながら環境・社会価値を高める視点を提供し、戦略フレームワークとして面白いが、自社の利益を追求するものである以上、一定の限界がある。

その他に、2030年までに達成すべき世界共通のゴールであるSDGsへの対応を企業に促す流れ、投資家がESGの観点で企業評価を行う流れがある。また、「自分たちは社会にどういふ価値を生み出す組織であるか」というパーパスを掲げる経営も広がっている。こうしたトレンドも企業活動の変化を促している。

しかし、グローバル企業を中心として企業の自発的取組みを促すだけでは、現在の資本主義システムの抱える問題を根本的に解決することは難しい。

V その他の新たな資本主義に向けた動き

金融グローバリズムがけん引する現在の資本主義が持続可能でないとして、新しい資本主義を目指す考え方は、ほかにもいろいろある。ベンチャー・キャピタリストの原丈人氏は、「利益を求める欲求を利用しつつも、社会にとって有用な企業活動を生み出す新しい資本主義システム」として「公益資本主義」を提唱してい

る。また、ホールフーズ創業者のジョン・マッキー氏は、コンシャス・キャピタリズム、コンシャス・カンパニーという考え方を提示している。

コンシャス・キャピタリズムとは、あらゆるステークホルダーにとっての幸福と、金銭、知性、物質、環境、社会、文化、情緒、道徳、あるいは精神的な意味でのあらゆる種類の価値を同時に創り出すような、進化を続けるビジネスパラダイムだ。別の言い方をすると、自社の存在目的、世界への影響、そして様々な顧客層やステークホルダーをより意識した、ビジネスの考え方だ。コンシャス・キャピタリズムには、「存在目的とコアバリュー」「ステークホルダーの統合」「コンシャス・リーダーシップ」「コンシャス・カルチャー/マネジメント」の4つの柱があるとされる。また、コンシャス・カンパニー（意識の高い企業）とは、①主要ステークホルダー全員と同じ立場に立ち、全員の利益のために奉仕するという高い志に駆り立てられ、②自社の目的、関わる人々、そして地球に奉仕するために存在するという意識の高いリーダーを頂き、③そこで働くことが大きな喜びや達成感の源となるような活発で思いやりのある文化の根ざしている会社のことだ。

ノーベル平和賞受賞者、グラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス氏は、「ソーシャル・ビジネス」という考え方を提唱している。それは、環境・社会問題の解決に専念する「損失なし、配当なし」の利他的なビジネスのことだ。なお、グラミン・ダノンなど、企業活動の一部としてソーシャル・ビジネスを試行的に推進する動きはあるが、ソーシャル・ビジネスが本格的に普及するためには、新しい法制度、新しい株式市場などが必要とされている。

非営利企業のように社会的使命を追及しつつ、営利企業のように様々な製品・サービスを生み出し、雇用を創出し、経済を活性化する第4のセクターである「共益企業」という考えもある。これについては、英国の「コミュニティ・インタレスト・カンパニー（CIC）」、米国の「限定利益合同会社（L3C）」、「ベネフィット・コーポレーション」など、法的に認められたものも登場している。

ベネフィット・コーポレーションは、社会的使命を最優先とする行動について、株主から訴えられることのないよう法的に保護された営利企業のことだ。米国の多くの州で法的枠組みが整備されている。このベネフィット・コーポレーションの法制度導入を各州に働きかけているのが、Bラボ（B-Lab）というNPOだ。Bラボは、ベネフィット・コーポレーションの導入促進と並行して、自らBコーポレーション（B Corp）という、社会に価値を生み出している企業を認証する仕組みを創っている。

B Corpとして認証されるには、Bラボの作成したインパクト評価で、200点満点の80点以上を取る必要がある。毎年、社会価値創造に関するレポートの公表が求められる。B Corpになると、Bラボからマーケティングや資金調達に関する支援が得られるほか、B Corp間での情報共有や協働が可能となる。B Corpは、世界に広がっており、現在は74か国で4,000社近くが認証されている。

日本では、三方よしを現代に則した形で進化させた「NEO三方よし」を提唱する動きがある。持続可能な地球を守るために時間概念を取り入れた「明日によし」を加えることなどが検討されている。また、「里山資本主義」という、資本主義システムそのものを変えるというより

は、現在の「マネー資本主義」の経済システムの横に、地域内で完結する、お金に依存しない安全安心なサブシステムを構築するという考えがある。

最近では、経済成長を義務付けられる資本主義のもとでは、脱炭素技術などが進展して資源効率が高まったとしても、消費が増え続ける限り本質的な変革は無理だろうという考え方のもと、人類が環境危機を乗り切り、持続可能で公正な社会を実現するための唯一の選択肢は、「脱成長コミュニズム」であるとの考えが人気を博している。

こうした様々な考えがあり、実際の実行も生まれつつあるが、まだ概念レベルまたは限られた取組みにとどまっている状況にある。

VI 金融グローバリズムがけん引する資本主義の可能性

一方で、金融グローバリズムがけん引する資本主義には、まだまだ可能性があるという考えもある。金融グローバリズム、資本主義には、おカネを回す力がある。そして、おカネが回ると、イノベーションを生み出す力となる。

冒頭に述べたカネ余りにより、政府がグリーン・ディール、グリーン・リカバリーを進め、脱炭素関連を中心に環境技術が注目される中、環境技術に資金が流れ込んでいる。カネ余りを背景とした巨額の資金の流入は、「グリーンバブル」とも言える状況だ。「バブル」というと聞こえが悪いが、バブルはイノベーションを促進する。

ITバブルが最高潮に達していた1999年のダボス会議で、ビル・ゲイツ氏が興味深い発言をしている。ゲイツ氏は、「ゲイツさん、このイ

ンターネット関連株の高値はバブルですよ？バブルに違いないですよ？」といった趣旨の質問攻めに遭っていた。とうとう腹を立てたゲイツ氏は、レポーターたちに次のような意味合いのことを言ったという。「いいか、あんたたち、バブルに決まっているじゃないか。だが、みんな肝心な点を見過ごしている。このバブルは、インターネット産業に新たな資本を惹きつけていて、イノベーションをどんどん加速させているんだ」。ゲイツ氏の言うとおりに、にわか景気やバブルは、経済的には危険をはらんでいるが、イノベーションの速度を速める場合が多く、過剰投資が思いもよらないプラスの結果を生み出すこともある。ITバブルの結果として、インターネット産業で様々な技術やビジネスモデルの革新が起ころ、また、光ファイバーに莫大な投資が行われ、地上と海底におびただしい本数の光ファイバーが敷設された結果、通信コストが激減した。

ITバブルの崩壊後もITテクノロジーは進化を続けた。今般のグリーンバブルもイノベーションを加速し、仮にバブルが崩壊することがあったとしても、脱炭素テクノロジーは進化を続けるだろう。こうした資本主義に基づくカネの流れがイノベーションを加速し、環境・社会問題を解決していく。これは、金融グローバリズムの良い側面であり、ここに対する期待も大きい。

富裕層による社会貢献に期待する向きもある。金融グローバリズムは格差も生み出しているが富も生み出している。大きな富を持つ富裕層が、その富を使って環境・社会課題を解決することへの期待だ。実際、富裕層は、様々なアプローチで環境・社会課題に取り組んでいる。

ビル・ゲイツ氏は、企業のイノベーションを

促進するアプローチを取り、核融合から溶融塩電池まで、様々なプロジェクトを支援している。ブルームバーグ氏は、政府に働きかけるアプローチを取っている。石炭火力発電所閉鎖のキャンペーンに1億7,000万ドル以上を拠出するなどして、政府に圧力をかけ、米国のCO2排出削減に一役買っている。ジェフ・ベズ氏は、市民による気候変動対応、NGO支援のアプローチを取っている。ベズ氏は、100億ドルの「ベズス・アース・ファンド」を設立し、第1弾として、米国で最も規模が大きく伝統のある環境保護5団体を含む複数の環境保護団体に7億9,100万ドルを拠出している。

こうした富裕層による社会課題解決のアプローチは、ある程度の効果はあると思うが、富裕層は必ず環境・社会課題解決に強くコミットするというわけではないし、各人の個別の取り組みでは、世界の大きな課題を解決するには、限界があるだろう。

VII 未来をどう描くべきか？

金融グローバリズムがけん引する資本主義のもと、世界は、間違いなく豊かになっている。富が先進国から途上国にも流れ、多くの人が過去には得られなかった豊かな生活を享受できるようになっている。また、前述のように、金融グローバリズムはイノベーションを促進する。一方で、地球環境の限界、格差の広がりから、金融グローバリズムがけん引する資本主義のパラダイムは、現在の形では持続可能でないであろうことを、多くの人々が認識するようになっている。

世界的な人口増と消費拡大が暫くは継続することが見込まれる中、人類社会の未来には、大

きく3つのシナリオが考えられる。①気候変動の影響、格差等をめぐり争いの絶えない未来、②イノベーションにより地球環境とも折り合いをつけ、これまでの延長線上の豊かさを享受する未来、③脱物質的な新しい社会・経済により、これまでとは異なる価値観の中で精神的な豊かさを享受する社会、だ。

シナリオ①を避けるべきかというのは、すべての人の共通認識だろう。既存パラダイムの延長線上で技術革新に期待するシナリオ②、新しい価値観で新しいパラダイムを築いていこうとするシナリオ③のいずれを追求すべきかについては、意見が分かれると思うが、当面は、シナリオ②をメインで追求しつつ、一部シナリオ③の要素が入っている形となるだろう。

個人的には、シナリオ①、②に向けた慣性が働いている現在では、シナリオ③の脱物質的な新しい価値観を浸透させていくことが良い社会を創り出すために必要ではないかと考える。価値観の転換は、長い時間をかけて少しずつ起こる。そして、その価値観の転換の中核を担うのは、若者であり子供たちだ。そして、価値観の転換の萌芽はすでにある。最近の先進国の若い世代のライフスタイルや価値観は、明らかに脱物質的になっている。これは、若い世代が、本能的に「未来に向けて本質的に何が重要なのか」を理解しているからだだろう。これまでの経済成長パラダイムの中で育った人々の中には、こうした脱物質的な価値観を否定する向きもあるが、こうした価値観は尊重すべきだ。新しい価値観は、新しい産業、新しい経済成長にもつながる可能性を持っている。新しい社会・経済を創る第1歩は、多様な考えや価値観を認めることから始まる。